



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社ヤオコー 上場取引所 東
 コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 上池 昌伸 TEL 049-246-7000
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	736,400	18.9	33,402	13.9	32,583	12.8	20,176	10.6
2024年3月期	619,587	9.8	29,328	11.8	28,877	12.8	18,243	15.1

(注) 包括利益 2025年3月期 20,949百万円(13.7%) 2024年3月期 18,429百万円(15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	493.30	—	11.6	9.1	4.5
2024年3月期	464.43	440.94	11.8	8.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 291百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	376,206	185,931	48.1	4,447.92
2024年3月期	342,409	167,902	49.0	4,121.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 181,104百万円 2024年3月期 167,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	43,183	△37,009	△5,755	48,498
2024年3月期	37,163	△26,785	△8,075	48,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	42.50	—	67.50	110.00	4,482	23.7	2.8
2025年3月期	—	55.00	—	70.00	125.00	5,225	25.3	2.9
2026年3月期(予想)	—	62.50	—	62.50	125.00		24.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	772,000	4.8	33,800	1.2	33,000	1.3	20,500	1.6	501.22

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名)株式会社せんだう、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	41,894,288株	2024年3月期	41,894,288株
2025年3月期	1,177,617株	2024年3月期	1,156,609株
2025年3月期	40,900,204株	2024年3月期	39,282,078株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	590,022	10.3	27,339	6.8	26,708	6.7	16,713	10.7
2024年3月期	534,780	9.6	25,592	12.1	25,036	11.7	15,099	5.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	408.65		—					
2024年3月期	384.37		364.89					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	339,499	167,581	49.4	4,115.81
2024年3月期	321,850	158,061	49.1	3,879.97

(参考) 自己資本 2025年3月期 167,581百万円 2024年3月期 158,061百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	623,000	5.6	27,800	1.7	27,200	1.8	17,200	2.9	420.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、食品スーパーマーケット事業において、小商圈高頻度来店を企図した「豊かで楽しく健康的な食生活提案型」のフォーマット（ライフスタイル業態）と広域のお客さまの「まとめ買い」ニーズに対応したディスカウントのフォーマット（ディスカウント業態）という二つのフォーマットを運営しております。

この二つのフォーマットを深化させることで、地域のすべてのお客さまにご満足いただき、地域のシェアアップを図るとともに、各社が独立運営により、独自の「強み」を磨いていくことを基本戦略としています。

第11次中期経営計画期間（2025年3月期～2027年3月期）におきましては、「グループでより強くなる」をメインテーマに掲げて、ライフスタイル業態とディスカウント業態の各社が自律的な成長を果たすことで、商圈シェアの向上を図るとともに、「グループ売上高1兆円体制」に向けた基盤づくりについても進めてまいります。

①グループとしての商圈シェアアップ

- ・ ライフスタイル業態とディスカウント業態でのシェア向上
- ・ ライフスタイル業態でのM&Aの継続検討

②グループ共通機能の強化（グループ売上高1兆円に向けた基盤づくり）

- ・ 人事、財務、内部統制、店舗開発、物流、システム、製造
- ・ 経営人材の育成、人材交流・学び合い

③成長市場への投資と協業

- ・ ベトナム市場での成長支援と協業
- ・ 国内ベンチャーとの協業と新たな価値の創出

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、金融政策も正常化に進む一方で、物価上昇や世界経済の不確実性などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品スーパーマーケット業界においても、消費者の節約志向が強まるなか、人件費や建築資材などの高騰が続き、業界再編も含め、業態を越えた企業間競争が加速するなど大変厳しい経営環境となっております。

当社は、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第11次中期経営計画のメインテーマとして「シン・ヤオコー：昭和モデルから令和モデルへの構造転換」を掲げております。当期におきましては、「おいしさ」「品揃え」「提案」「安さ」の4つの価値を同時実現するべく、以下の重点施策に取り組んでまいりました。

[商品・販売戦略]

商品面につきましては、当社の独自化・差別化につながる品揃えを実現するべく、ミールソリューションの充実に注力しております。また、バリューチェーン全体で競争優位を実現するため、製造小売業へ踏み込み、SPA型の商品開発の拡大を図っております。さらに、プライベートブランド商品の品質・価格面での更なる磨き込みを行っております。

販売面につきましては、二極化対応を継続し、価格コンシャスを強化してまいりました。EDLP（常時低価格施策）や「厳選100品」に加え、生鮮の頻度品などの価格政策に取り組むとともに、集客強化を図るべく、単品量販を推進する「日本一企画」、地方の特産品を品揃えする「産地フェア」や「豊洲祭り」などを実施いたしました。また、顧客別対応の更なる進化のため、販促・品揃えを中心に「南北政策」を推進しております。

キャッシュレス決済サービス「ヤオコーPay」については、「ヤオコーアプリ」に加え「ヤオコーカード」でも利用が可能となったことで、利用率は徐々に上昇しております。

[運営戦略]

生産性向上のために、自動化による業務改善やデジタルを活用したカイゼンに取り組んでおります。グロッサリー商品を対象としたAIによる需要予測に基づく自動発注システムの活用は順調に推移し、生産性向上に寄与しています。また、レジ部門においてはフルセルフレジの導入を進めております。さらに、電子棚札や業務支援

アプリを順次導入するなどペーパーレス化を推進し、社員の働きやすい環境を整備しております。

倉庫管理システムや自動倉庫型仕分けシャトルを導入した草加物流センターでは、順次管轄店舗を拡大、安定稼働を図ってまいりました。6月には、神奈川エリアの物流能力向上のため、横浜センターを移転しました。

また、循環型社会に向けて廃棄削減、節電、リサイクル推進の取組みを進めております。

[育成戦略]

チームで成果を出せる自立した人材育成を目的に、目標課題設定の在り方ほか人事考課制度を変更し、全社で定着化に向けた取組みを進めております。

カイゼンと並行して、業務区分を見直すなど労働環境整備を推進しております。

また、女性やシニア活躍のための働きやすさ改善を図っていくと同時に健康経営にも取り組んでまいります。

[出店・成長戦略]

当連結会計年度は、5月に武蔵浦和店（埼玉県さいたま市）、6月に浦和三室店（埼玉県さいたま市）、9月に久喜吉羽店（埼玉県久喜市）と東鷲宮店（埼玉県久喜市）、10月に川口SKIPシティ店（埼玉県川口市）と渋川店（群馬県渋川市）、11月に新百合ヶ丘店（神奈川県川崎市）、3月に綾瀬店（神奈川県綾瀬市）を開設いたしました。また、12月には学園前店（千葉県千葉市）においてスクラップ&ビルドによるリニューアルを実施いたしました。

なお、久喜吉羽店については、ミドル・シニア層をメインターゲットにする北エリアの旗艦店と位置づけており、同店におけるチャレンジや施策などについては社内で共有してまいります。

また、店舗を拠点とするヤオコーネットスーパーは25店舗で展開しており、今後も拡大の予定です。

グループ各社の概況は以下の通りです。

株式会社エイヴイは、神奈川県を中心にドミナントエリアを形成し、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めており、10月には平塚店（神奈川県平塚市）を開設いたしました。

株式会社フーコットは、「美味しいもの、圧倒的な品揃え、低価格とそれらを支えるローコストオペレーションの徹底追求」を経営方針とし、埼玉県を中心に5店舗を運営しております。

株式会社せんだうは、2024年4月1日付にて連結子会社となっており、千葉県市原市を中心にドミナントエリアを形成し、生鮮食品に圧倒的な強みを持つ食品スーパーマーケットを運営しております。

2025年3月31日現在の店舗数は、グループ全体で239店舗（ヤオコー195店舗、エイヴイ14店舗、フーコット5店舗、せんだう25店舗）となっております。

また、2025年1月14日付で適時開示しております通り、「グループ売上高1兆円体制」に向けた基盤づくりを進めるべく、2025年10月1日（予定）付で「株式会社ブルーゾーンホールディングス」を設立するための準備を進めています。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は736,400百万円（前期比18.9%増）、営業利益は33,402百万円（同13.9%増）、経常利益は32,583百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,176百万円（同10.6%増）となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行うこと。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33,796百万円増加し、376,206百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金、商品及び製品、新規出店・既存店の改装等に係る投資により有形固定資産が増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ15,767百万円増加し、190,274百万円となりました。これは主に、社債が減少したものの、買掛金、借入金、流動負債その他に含まれている契約負債が増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ18,029百万円増加し、185,931百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したほか、株式会社せんだうが連結子会社化したことにより非支配株主持分が増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ418百万円増加し、48,498百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は43,183百万円（前期比6,020百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は37,009百万円（前期比10,223百万円増）となりました。これは主に、新規出店・既存店改装に係る投資による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5,755百万円（前期比2,320百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の増加があったものの、配当金の支払及び転換社債の償還によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の当社グループの業績といたしましては、営業収益772,000百万円（前期比4.8%増）、営業利益33,800百万円（同1.2%増）、経常利益33,000百万円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20,500百万円（同1.6%増）を見込んでおります。また、持株会社体制への移行に伴い、ガバナンス体制の更なる強化などグループ経営を推進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や教育・システム投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

2025年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり70円とさせていただきます予定であります。これにより年間配当金は中間配当金55円とあわせ1株当たり125円となる予定であります。

次期の配当金は1株当たり125円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,079	50,226
売掛金	10,721	12,732
有価証券	100	-
商品及び製品	10,500	12,815
原材料及び貯蔵品	457	502
その他	16,276	16,706
流動資産合計	86,135	92,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,070	187,797
減価償却累計額	△68,350	△80,068
建物及び構築物(純額)	88,720	107,728
車両運搬具	60	118
減価償却累計額	△38	△91
車両運搬具(純額)	21	27
工具、器具及び備品	49,906	59,148
減価償却累計額	△28,172	△33,986
工具、器具及び備品(純額)	21,734	25,162
土地	84,785	97,860
リース資産	4,410	5,001
減価償却累計額	△1,922	△2,350
リース資産(純額)	2,488	2,651
建設仮勘定	6,961	2,001
有形固定資産合計	204,711	235,431
無形固定資産		
借地権	1,708	2,138
その他	3,935	3,954
無形固定資産合計	5,643	6,092
投資その他の資産		
投資有価証券	464	909
長期貸付金	1,192	1,499
退職給付に係る資産	350	352
繰延税金資産	9,029	9,824
差入保証金	23,642	25,582
その他	11,237	3,840
貸倒引当金	-	△309
投資その他の資産合計	45,917	41,698
固定資産合計	256,272	283,222
繰延資産		
社債発行費	1	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	342,409	376,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,410	46,671
短期借入金	-	900
1年内償還予定の社債	3,710	-
1年内返済予定の長期借入金	3,922	4,919
リース債務	328	375
未払法人税等	5,733	5,492
賞与引当金	2,980	3,266
ポイント引当金	441	222
資産除去債務	33	30
その他	25,311	28,432
流動負債合計	82,871	90,311
固定負債		
長期借入金	64,556	69,453
リース債務	5,086	5,201
繰延税金負債	1,089	1,130
再評価に係る繰延税金負債	34	35
役員退職慰労引当金	-	78
執行役員退職慰労引当金	27	67
株式給付引当金	3,315	4,360
役員株式給付引当金	208	260
退職給付に係る負債	4,221	4,349
資産除去債務	6,678	8,084
その他	6,415	6,943
固定負債合計	91,635	99,963
負債合計	174,506	190,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,846	9,846
資本剰余金	12,806	14,260
利益剰余金	152,493	167,577
自己株式	△4,787	△8,342
株主資本合計	170,358	183,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	272
土地再評価差額金	△2,939	△2,940
退職給付に係る調整累計額	197	429
その他の包括利益累計額合計	△2,456	△2,237
新株予約権	-	0
非支配株主持分	-	4,827
純資産合計	167,902	185,931
負債純資産合計	342,409	376,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	595,348	708,290
売上原価	446,763	534,270
売上総利益	148,584	174,019
営業収入	24,239	28,110
営業総利益	172,824	202,130
販売費及び一般管理費		
配送費	10,895	12,581
広告宣伝費	3,037	3,441
ポイント引当金繰入額	588	479
給料及び手当	58,637	71,115
賞与引当金繰入額	3,308	3,603
退職給付費用	1,573	1,730
役員退職慰労引当金繰入額	0	22
執行役員退職慰労引当金繰入額	1	6
株式給付引当金繰入額	492	1,106
役員株式給付引当金繰入額	34	51
法定福利及び厚生費	9,176	10,839
水道光熱費	7,040	8,745
地代家賃	15,835	17,553
減価償却費	11,354	12,852
のれん償却額	-	258
その他	21,517	24,338
販売費及び一般管理費合計	143,495	168,727
営業利益	29,328	33,402
営業外収益		
受取利息	113	124
受取配当金	11	16
持分法による投資利益	291	-
補助金収入	108	60
その他	65	41
営業外収益合計	589	242
営業外費用		
支払利息	960	1,036
その他	79	25
営業外費用合計	1,040	1,061
経常利益	28,877	32,583

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	20
賃貸借契約違約金収入	3	6
保険解約返戻金	-	576
特別利益合計	3	603
特別損失		
固定資産売却損	-	8
固定資産除却損	82	90
減損損失	2,517	2,019
投資有価証券評価損	-	1,359
関係会社株式評価損	325	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	309
段階取得に係る差損	-	258
特別損失合計	2,925	4,045
税金等調整前当期純利益	25,955	29,140
法人税、住民税及び事業税	9,005	8,900
法人税等調整額	△1,293	△489
法人税等合計	7,711	8,410
当期純利益	18,243	20,730
非支配株主に帰属する当期純利益	-	553
親会社株主に帰属する当期純利益	18,243	20,176

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	18,243	20,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△12
土地再評価差額金	-	△1
退職給付に係る調整額	110	232
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	-
その他の包括利益合計	186	219
包括利益	18,429	20,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,429	20,386
非支配株主に係る包括利益	-	562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	7,160	137,713	△4,817	144,255
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,646	5,646			11,293
剰余金の配当			△3,464		△3,464
親会社株主に帰属する当期純利益			18,243		18,243
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,646	5,646	14,779	29	26,102
当期末残高	9,846	12,806	152,493	△4,787	170,358

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	192	△2,939	103	△2,642	-	-	141,613
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							11,293
剰余金の配当							△3,464
親会社株主に帰属する当期純利益							18,243
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92		93	186	-	-	186
当期変動額合計	92	-	93	186	-	-	26,289
当期末残高	285	△2,939	197	△2,456	-	-	167,902

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,846	12,806	152,493	△4,787	170,358
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△5,092		△5,092
親会社株主に帰属する当期純利益			20,176		20,176
自己株式の取得				△6,239	△6,239
自己株式の処分		1,453		2,684	4,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,453	15,084	△3,554	12,982
当期末残高	9,846	14,260	167,577	△8,342	183,341

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	285	△2,939	197	△2,456	-	-	167,902
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							-
剰余金の配当							△5,092
親会社株主に帰属する当期純利益							20,176
自己株式の取得							△6,239
自己株式の処分							4,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△1	232	219	0	4,827	5,046
当期変動額合計	△12	△1	232	219	0	4,827	18,029
当期末残高	272	△2,940	429	△2,237	0	4,827	185,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,955	29,140
減価償却費	12,655	14,212
減損損失	2,517	2,019
のれん償却額	-	258
関係会社株式評価損	325	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	309
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△230	△65
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△22
株式給付引当金の増減額(△は減少)	430	1,044
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	19	51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	171	219
受取利息及び受取配当金	△125	△140
支払利息	960	1,036
持分法による投資損益(△は益)	△291	-
段階取得に係る差損益(△は益)	-	258
固定資産売却損益(△は益)	-	△12
固定資産除却損	82	90
売上債権の増減額(△は増加)	△2,113	△1,007
棚卸資産の増減額(△は増加)	△902	△1,466
仕入債務の増減額(△は減少)	5,116	3,445
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,359
未払又は未収消費税等の増減額	△910	△106
その他	2,405	3,117
小計	46,069	53,742
利息及び配当金の受取額	74	50
利息の支払額	△948	△1,014
法人税等の支払額	△8,032	△9,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,163	43,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△2,038
定期預金の払戻による収入	-	632
有形固定資産の取得による支出	△23,705	△35,806
有形固定資産の売却による収入	-	4,521
無形固定資産の取得による支出	△915	△1,344
投資有価証券の取得による支出	-	△1,611
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	101
関係会社株式の取得による支出	△325	-
貸付けによる支出	△592	△314
貸付金の回収による収入	295	-
差入保証金の差入による支出	△2,103	△2,404
差入保証金の回収による収入	872	766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	936
その他	△310	△446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,785	△37,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	9,600
長期借入金の返済による支出	△4,288	△3,974
転換社債の償還による支出	-	△3,710
自己株式の取得による支出	△0	△6,239
自己株式の売却による収入	9	4,093
配当金の支払額	△3,463	△5,091
非支配株主への配当金の支払額	-	△56
リース債務の返済による支出	△332	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,075	△5,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,301	418
現金及び現金同等物の期首残高	45,777	48,079
現金及び現金同等物の期末残高	48,079	48,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,121円55銭	4,447円92銭
1株当たり当期純利益	464円43銭	493円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	440円94銭	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,243	20,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,243	20,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,282	40,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△9	—
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△9)	—
普通株式増加数(千株)	2,070	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(2,070)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	167,902	185,931
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	4,827
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	167,902	181,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,737	40,716

- 4 「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度739千株、当連結会計年度766千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度737千株、当連結会計年度1,177千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。